

# 行政改革推進会議（第6回）

## 議 事 録

内閣官房行政改革推進本部事務局

# 行政改革推進会議（第6回） 議 事 次 第

日 時 平成25年11月6日（水）16：50～17：32

場 所 官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

（1）行政事業レビュー

（2）国・行政のあり方に関する懇談会の開催

3. 議長挨拶

4. 閉 会

○稲田行政改革担当大臣 ただいまより、「第6回行政改革推進会議」を開会いたします。本日は、お忙しい中、お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。

安倍総理は、所用のため、途中から出席させていただきます。

それでは、議事を始めます。本日の議題は「行政事業レビュー」と「国・行政のあり方に関する懇談会の開催」についての2つです。

初めに、行政事業レビューの進め方について取り上げ、秋の進め方について取りまとめていただきたいと思います。

それでは、行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ座長である土居議員より、先般10月15日の行政改革推進会議有識者議員懇談会において、民間議員の皆様に取りまとめていただいた資料1について、御説明いただきます。

○土居議員 土居でございます。

資料1に沿いまして「秋の行政事業レビューの進め方について」を御説明させていただきます。

行政事業レビューは、今年4月の閣議決定及び行政改革推進会議において取りまとめられた実施要領に基づき各府省において実施されまして、先般、平成24年度実施事業及び新規事業も含め約6,000事業のレビューシートが公表されました。

今年の行政事業レビューは、外部チェック体制の明確化や外部チェック対象の重点化が行われました。

多くは具体的な改善を求めるものになっている一方で、執行状況の点検結果や外部有識者の指摘が的確に概算要求などに反映されていない事業もありまして、事業のPDCAサイクルが徹底されていないと思われるものが見受けられました。

加えまして、10月1日に打ち出されました消費税率の引き上げに向け、行政改革は今後も優先課題の一つとして挙げられておりまして、引き続き、行政の無駄の削減に向けた取組を着実に進めていく必要があると考えます。

そこで、行政改革推進会議における各府省の取組をチェックするに当たりましては、行政事業レビューの本旨である「PDCAサイクルの徹底」がなされているかどうかをチェックするということを考えるべきではないかと思えます。

特に、行政改革推進会議で8月に取りまとめられました「行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点」や今回の行政事業レビューにおける外部有識者の指摘事項を踏まえまして「事業目的の明確性」「事業の有効性・実効性」「より低コストな手法への改善可能性」の3つの視点から、各府省が所管する事業の点検・検証、事業内容の改善がされているか検証を行う必要があるのではないかと考えます。

この3つの視点の詳しい内容につきましては、資料1の2枚目に記しておりますので、御覧いただければと思います。

さらに、事業単位にとどまらず、施策単位や政策・制度との関係も踏まえて、広い視野で検証を行うとともに、好ましい事例は好ましい事例として評価をして各省に普及させて

いくべきではないかと考えます。

行政改革推進会議におけるチェックに当たりましては、この会議の下に置かれている歳出改革ワーキンググループの有識者メンバーに御参加いただき、公開の場で外部検証を行ってはどうかと思えます。

その場でも出されました指摘事項を歳出改革ワーキンググループにおいて取りまとめて、行政改革推進会議のほうに御報告するという形で進めることを御検討いただければと存じます。

行政改革推進会議のチェックは、今後とも各府省において自律的・継続的に行われるべきPDCAサイクルに取り組む能力を高め、無駄な事業を作り出さない体質を作り上げ、それが定着していくことを目指すべきではないかと存じます。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

ただいま土居議員に御説明いただいた民間議員の皆様の御意見を踏まえ、秋の行政事業レビューの進め方について、資料2のとおり、私の下で具体的な方法をまとめましたので、事務局より説明させます。

○藤城次長 資料2をお開きいただきたいと思います。

パラグラフ3の後段の部分でございますが、今月13日から15日の間「秋のレビュー」として、公開の場で外部の有識者と各府省の担当者の参加を得て検証を行うということにいたします。対象事業及び評価者につきましては、別紙1及び別紙2のとおりでございます。

4番でございますが、秋のレビューにつきましては、次の点に主眼を置いて実施をいたします。

「(1) PDCAサイクルの徹底」でございます。

裏をおめぐりいただきまして「(2) 外部性・公開性を活かした『改善策』の議論」ということで、具体的な改善を要する点、今後の改善の方向性を参加者共に考える形で議論を行います。

「(3) 『秋のレビュー』の指摘事項の予算等への対応」につきましては、公開検証の後、本会議に報告をした上で取りまとめとし、行政改革推進本部事務局でフォローアップを行います。

「(4) プレセッションの実施」に関しましては、11月7日の夜に、稲田大臣、世耕副長官、小林議員他の皆様でプレセッションを行います。

5番でございます。

秋のレビューの対象事業以外の事業で、外部有識者の指摘等が十分に反映されていないものがございます。別紙3を御覧いただきたいと思います。これらの事業につきましても、書面で通知をし、適切な対応を行うことを求めたいと思っております。

外部有識者の指摘事項の中には、必ずしも厳格な検証になってもいけないものがこれ以外にもございます。PDCAサイクルが徹底されるように取り組む姿勢の一層の改善を図る必要

があるということでございます。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ただいま事務局が説明した秋の行政事業レビューの進め方は、民間議員の皆様の御意見を踏まえてまとめたものですが、改めて御意見があれば頂きたいと思えます。御発言される方は、お手数ですがネームプレートを立てていただくようお願いをいたします。

田中議員、お願いします。

○田中議員 ありがとうございます。田中でございます。

実際に6月の行政事業レビューに参加をさせていただいて、その所感を述べたいと思えます。

実際に参加をして現場を見ていますと、実はお金の使い方だけではなく、根深い問題があるように思えます。

それはどういうことかといえば、やはり事業計画の作り方のまずさであったり、政策立案のまずさというものが連鎖反応を起こして、結果としてお金の使い方に出ている。

例えば非常に抽象的な目的の政策だと、それがネーミングだけでさまざまな事業がてんこ盛りにされているというケースもありまして、恐らくこれは行政事業レビューのような形で問題を指摘することも大事ですけれども、あわせて政策立案とか事業計画を作るレベルアップが求められているのではないかと思います。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

他に議員の皆様方、いかがでしょうか。小林議員、いかがですか。

○小林議員 ありがとうございます。

ここに記載のとおりでありまして、やはりPDCAサイクルの徹底というのが肝要であると思えます。

ただ、以前から申し上げていますように、やはり民間というのは結構PDCAサイクルというのは回しやすいのですね。

少なくとも我々のケースで言いますと、4月に予算をつくりまして、3月が終わったときに予算のレビューをするわけですね。結果がピシッと分かるわけです。あるいは定量で分からないところも、例えば人事の部分、法務、総務はどうかということは、非常に定性的に、個々にPDCAサイクルの定義をしているわけです。

したがって、前から申し上げていますように、やはり一律という感覚は捨てて、個々の事業に対するPDCAサイクルはこういうやり方でやるのだということを緻密に作らないと、非常に総花的に、例えば計画どおり、予算どおりにお金を使ったらそれでいいのだという発想になるとよくありませんので、事業の性格などをそこまできちんと言及して、1年ごとに、あるいはもっと短期に、あるいは案件によっては長期に、サイクルを個々の事業に併せてやっていくというきめ細かさというのは是非必要だと思います。

それと、できればインセンティブを付けていくというやり方ですね。公務員の場合、なかなか勝手に給料をポンと上げるというのは簡単ではないのでしょうかけれども、少なくとも、それこそ大臣賞を出すなど、そういうことも含めてベストプラクティスには何らかの方法で顕彰していくというものがあればいいなという感じはしております。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。渡議員、どうぞ。

○渡議員 PDCAサイクルが上手く回らない原因には、それを回す担い手自身の意識にも問題があると思います。

以前からも申し上げている通り、私はその一番の問題は、やはり各省庁がどこかで省益を優先してしまい、全体最適、すなわち国益本位で物事を考えていないことにあると思います。また、PDCAサイクルをきちんと回しても回さなくても、結果は同じだという意識にも問題があると思います。

私はこうした問題を打破するには2つの方法しかないと考えます。

1つは強制力です。今回の事業レビューについていろいろ見聞きしてみると、いい加減に出したと考えざるを得ないレビューもあります。例えば、そういったレビューに対しては、その事業に精通した10人程度の有識者が徹底的に再チェックを行い、レビューの不適切な実態が認められた際には、場合によっては、その事業の責任者の評価や給与を下げたり、あるいは左遷させたりといった措置が必要だと思います。民間ではそういった措置をとっているわけです。こうした信賞必罰的な措置をとることで他省庁にも強制力を働かせ、意識改革を全体に広めていかなければ、PDCAサイクルをきちんと回せと言っても、各省庁が自発的に無駄の削減に取り組むには限界があるのではないかと思うのです。

2つ目は、小林議員がご指摘した通り、やはりインセンティブが足りないのではないかと思います。

きちんとやってもやらなくても差がないのでは、なかなか一生懸命にはならないと思いますので、もし省益を越えて全体最適の観点から事業の廃止や見直しなどの改善を図った場合には、その事業を担当する長、あるいは、その部署の方々に、昇格や昇給といった何らかの形で報いることが必要ではないかと思うのです。

こうした観点から、昨日、国会に提出された国家公務員制度改革法案は、まさに時宜を得たものであり、強く支持いたします。公務員制度改革は、これまで何度も国会に提出されながら、全て廃案になってしまったわけですが、今度は4度目でございますので、今度こそ是非、法案を成立させていただきたいと思っております。

法案の内容についていろいろ批判もあるようですが、一切批判を受け付けない完璧な内容にするのはなかなか難しく時間もかかります。私の評価としては、7割から9割ぐらいは、必要な改革が今回の法案に反映されているのではないかと思いますし、一歩ずつでも改革を着実に進めることが重要だと思っております。是非、この法案を国会に通していただいて、改革を実現させていただきたいと思っております。

省庁の垣根を越えて幹部人事を取り仕切る内閣人事局の設置など、この改革を進めることが、縦割りの省益を超えた行政を実現するということに繋がっていくのだと思います。是非頑張ってくださいと思います。

○稲田行政改革担当大臣 公務員制度改革に対してそういうエールを頂いて、うれしいですね。

やはりきちんとPDCAサイクルを回した人を登用する。また、幹部公務員育成過程で、先ほど田中先生がおっしゃったような計画や立案をきちんとできる官僚を、政府一体として育てていくということも重要なのではないのでしょうか。頑張ります。ありがとうございます。

では、大塚議員、お願いします。

○大塚議員 まず、PDCAサイクルが回っていないとか、徹底されていないということなのですけども、恐らくPDCぐらいまではいくのかもしれませんが、最後のAが欠けてしまうのですね。ですから、チェックする場合にも、そのあたりを重点的に見ていくということが必要なのではないかなと思いますし、ややもするとPDCAサイクルを回したことで、これで終わりということになってしまいます。PDCAサイクルを回すということは目的ではないのですから、結果が出ないと回したことにならないわけです。ですから、そのところをやはりきちんと認識をしていく必要があるのではないかなということが一点あります。

もう一つは、民でできることは民に任せる。これまでずっと言われてきて、我々もこれは民でできるのではないかと提案するけれども、実際にはなかなか進まないですね。私はいっそのこと、役所のほうからこれは民でやってほしいというものを5つか6つぐらい出してもらって、それを民でできるかどうかを我々が検討するといった取組をしないと、なかなか進まないのではないかと思いますので、そうしたことも少しお考えになられたらどうかと思います。

そして、これは少し失礼なことを申し上げるようでありますけれども、それぞれの官庁の状況をいちばんよく知っている出身の方が、それぞれの省庁に切り込むということをやってもらった必要があるのではないかと思います。

もう一つ、今、渡議員が大変お褒めになられた後に、決してけちをつけるわけでもないのですけれども、せつかく作った人事局の中で縦割りにならないようにしていただきたい。各省の方が来られますから、この中で縦割りになってしまうおそれがある。これが非常に難しいところです。内閣の人事局を作ること自体が大変画期的なことだと私も思います。問題は、魂を入れないといけないというところであり、ぜひ御留意をいただければと思います。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

今、おっしゃったように、内閣人事局を作っても、その中で縦割りであってはいけないと、今、公務員改革を進めている部局は各省から来ていますが、みんなゼッケンを外して

います。自分の出身省庁に対して盾突いてでも改革を進めていく、そういう形のイメージで作っていききたいなと思っています。

土居議員、お願いします。

○土居議員 今、大塚議員がおっしゃったことは私も非常に賛成で、まさに自分の出身の役所の中のことはよく知っているという話で、本来は各大臣の下に会計課長とか予算課長とかという、各省庁の予算を取りまとめて要求するところであまりゲートキーピングをして、要らない予算があれば省内でそもそも要求する前に無駄をなくすということを取り組んでいただくことが効果的で、まさに春の行政事業レビューというのは、そこを一つの狙いとして、まさに会計課ないし予算課と呼ばれている各省庁の大臣官房にある予算のところで、きちんとレビューをしていただいて、それが予算要求に反映できるようにと考えていたところで、今年の結果を踏まえると、まだまだ力が弱いというか、もっと内部チェックをきちんとやっていただくというところを、次回以降、もっと発揮できる仕組みを作っていくといいのではないかなと思います。

最後に一つだけ簡単に申し上げると、資料2の別紙1のところで挙げられている事業の中で、例えばいわゆるODAの経済協力に関する事業の外務省のケースですけれども、これは別に外務省がいいとか悪いとかという意味ではなくて、今回レビューに上げるということになっているわけですけれども、例えばイギリスでは、イギリスは評価をするのが好きな国なので、行政府内でいろいろ、できる、できないを問わず一生懸命評価をして、これはよかった、悪かったと内部的にチェックしているということがあったりいたします。

ただ、日本の外務省はそこまで厳しくはやっていなくて、総花的なというか、評価については、イギリスほど厳しく是々非々でやるというところまではやってはいらっしゃらないというところなので、諸外国でもし参考になる評価の仕方なり成果目標の掲げ方というものがあれば、そういうものを積極的に活用して各府省で努力していただくということも必要なかなと思います。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

森田議員、お願いします。

○森田議員 既に多くの議員の方がおっしゃっていますけれども、PDCAサイクルというときに問題になりますのは、田中議員が触れられたところとも重なりますけれども、Pがそもそもしっかりしたものでないと、あとがなかなか回らないと思うのですね。

Pはどういうことかと言いますと、ある問題に対してある政策を実施した時に、なぜそれが課題を解決するかという論理的なプロセスと言いましょか、そのメカニズムがはっきりしていないで政策をやりますと、一生懸命何かをしたとしてもなかなか成果が出てこない。これをチェックしてだめだといっても、次のアクションになかなか結び付かないと思います。

その意味で言いますと、これはプログラムと言いますけれども、なぜこれをしたら結果

がよくなるのか。例えばたまたまですけれども、この別紙1の上に「○大学の教育研究の質の向上に関する事業（グローバル人材育成及び大学改革）」とありますが、私も大学に勤めておりますけれども、大学の教育の質を高めるために一体何が重要な要素なのか。カリキュラムなのか、施設なのか、あるいは情報の設備なのか、先生の質なのか。

それを改善するためにはどうしたらいいのか。きちんとしたカリキュラムをつくるべきなのか、あるいは施設を強化すべきなのか、あるいは先生のお給料をもっと上げるべきなのか。個人的には最後のほうがいい気がしますけれども、そこのところはきちんと検証されて選択をするということをしめせんと、なかなか後の評価にも結び付いてこないのではないかと思います。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

畠中議員、お願いします。

○畠中議員 田中議員、今の森田議員、土居議員のお話はすごくもったもなことで、政策段階でしっかりするべきだ、内部チェックもしっかりやるべきだというのはもったもなことだと思いますが、私は行政府内において余り後ろ向きなことを言うつもりはないのですが、しっかりしないのはある程度やむを得ない面もあるのですね。

というのは、予算要求の仕組みそのものに問題がありまして、要するに、特に補正予算などで新規要求する場合、とにかく最初に枠があって、とにかくそこまで積まなくてはいけない、時間もないということだと、一生懸命しっかり内容面、効果があるかどうか、代替策も含めて検討しろといっても、それはなかなか無理なところがあるのですね。

だから、そこを補うためには、土居先生がおっしゃる内部チェックをしっかりやることも大事ですが、こういう行政事業レビューということで、外部チェックをしっかりとすることによって、各省が反省する機会というか、これは政策立案の段階からしっかりしないといかぬぞということの動機付けにもなると思うのですね。

だから、この行政事業レビューというのは大変重要なことだと私は思います。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

新藤大臣、お願いします。

○新藤総務大臣 私の方は御指摘を頂く方なのでございますが、同じ問題意識を持っております。

総務省は、この行政事業レビューと、その前提となる行政評価をやらせていただいているわけでありまして。

一番問題は、森田先生からも田中先生からも、また、それぞれの先生から頂きましたけれども、何のためにやるのかという政策の目標です。これが設定されていないままに、個別の事業のどんな効果が得られたのかのところだけで評価しようとするれば、進捗率の高いものはよい評価で、進捗率の悪いものはだめか。でも進捗率が低くても必要なものはあるはずなのです。

それから、自分の省の中で横串を刺して、他局の施策と絡めることで効果が上がる、もしくは、ほかの省の施策と併せてみて効果が上がるのだという評価の体系を作っていかなないと、これは本当の政策の向上になっていかない。

ですから、最悪は手段の目的化でございまして、IT社会を実現すると、IT化というのは手段でございます。IT社会によって何をもちたるところをきちんと明確にしようではないかと、手前味噌になりますが、私どもの総務省は、自分たちのミッションというものを5つ掲げて、その中で12項目の柱立てをつくりました。それに沿って、自分の各局、各課の政策はどこに当たるのかという体系を作ってみようではないかと試行錯誤の最中でございます。

ですから、ぜひ御指摘賜って、そのままなのでございますけれども、目標と戦略と手段とをきっちり自覚してもらうことが重要で、そういった中で今度のレビューもぜひやっていただければありがたいなと思っております。

○稲田行政改革担当大臣 森田議員、お願いします。

○森田議員 今、新藤大臣がおっしゃったとおりなのですが、目的と戦略と手段のときに、その戦略、手段においては必ずしも官の中だけでなく、民間も含めて手段というものを考えていただきたいと思います。

それだけでございます。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

私もこの行政事業レビュー、非常に重要な取り組みだと思いつつ、春の公開レビューなどを見ておりますと、まだまだ不十分だなと思えますし、この秋の事業レビューでは、今、先生方、また、新藤大臣がおっしゃったように、一体何のためにこれをやっているのかという説明が本当についていない事業もあるのではないかと、そういった点もきちんと見てまいりたいと思います。

それでは、秋の行政事業レビューの進め方については、本日の御議論を踏まえ、資料2を本会議として御了承いただいたものとさせていただきます。

この取りまとめに従い、秋のレビューにおいては、パフォーマンスではなく、事業内容について具体的な改善を要する点や今後の改善の方向性を参加者が共に考える形で議論を行いたいと思っております。

来週13日から15日にかけて行うことといたしておりますので、議員の皆様方もお時間があれば、ぜひ会場に足をお運びいただくか、またはインターネット中継を御覧いただければと思います。

この件につきまして、麻生副総理から御発言をお願いいたします。

○麻生副総理 10月1日の閣議決定でお示ししましたとおり、消費税率の引上げによって国民に負担増を求める際に、各分野の歳出に対する国民の関心は極めて高いという認識を持って、優先順位の低いものに予算が充てられているといった批判を招くことがないように、政府全体として取り組んでいく必要があります。予算編成に当たっては、聖域なく、義務

的経費、裁量的経費を通じてきちんと見直しを行っていきたいと思っております。

したがって、今回の秋のレビューでは、こうした取組の一環として、極めて重要なことなのだと思いますので、春に比べて秋の方がやはりよかったな、春の反省を踏まえて秋はさらによくするため、歳出の重点化や効率化につながるようなとりまとめを行っていただきたいと思っておりますので、ぜひよろしくお願い申し上げます。

私の方からは以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

それでは、後半の議事に入りたいと思います。「国・行政のあり方に関する懇談会の開催」について、資料3に沿って御報告いたします。

行政改革については、現在、当面の3つの課題、無駄の撲滅、独立行政法人改革、特別会計改革を中心に取り組んでいます。今後は、これらにとどまらず、将来の社会を見据え、その中で国や行政のあり方を検討し、従来の発想の延長にとどまらない、新しい行政の革新の方向性を探りたいと考えております。

このため、私の下で、国・行政のあり方に関する懇談会を立ち上げ、先週29日に議論を開始したところでございます。

メンバーについては、お手元の資料のとおりですけれども、30代、40代の方々を中心にお集まりをいただき、17名中10名が女性となっております。

このような若手や女性を中心としたメンバーで、個人の自立、成長のダイナミズム、最低限度の生活を保障するセーフティーネットなど、将来の我が国の社会のあり方や、その中で行政の役割について、より柔軟かつ自由な発想で御議論いただき、今までの役所的な発想を超えた提案があることを期待しております。

初回の懇談会から、早速、率直な意見が活発に交わされ、若い人の感性や社会の見方に接することができ、大変有意義でした。こうした将来を担う世代の議論が、これからの国や行政のあり方に関する国民的な議論のきっかけ作りになれるよう、進めてまいります。

第1回の懇談会に先立ち、先般10月15日に本会議の民間議員の皆様方からいただいた御意見については、お手元の資料3の別紙3の形で整理し、懇談会で御紹介しましたが、この際、改めて特に御意見などございましたら、お願いをいたします。

では、森田議員から感想なども含めてお願いします。

○森田議員 この会議にこのメンバーの中で言いますと、田中先生、土居先生と私が入っております。30代、40代ということですがけれども、私が入ったことで平均年齢を大分引き上げているところかと思えます。

ただ、お話を聞いておりますと、先ほどの行政事業レビューでもそうですけれども、どちらかといいますと、現実の足元を見て議論をしているところがあるのですが、そうではなくて、少し鳥の目で遠くを見たときに、どういうこれからの社会のあり方があるかということで、いろいろな分野の特に若い方が参加されておりますので、日ごろの足元を見ているときでは出てこない発想の発言がたくさんあったと思います。

これから、またどんどん元気のいい発言が出てくると思いますので、それがどういう形でまとめられるのか、これは大臣も大変でございますけれども、それをまとめていくことによって、やはりこれからの新しい日本の方向というのは見出せるのではないかなと思って、私自身は少し上の世代から叱咤激励しろというので参加をさせていただいておりますけれども、そういう役割を果たさせていただきたいと思っております。楽しみにしております。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

田中議員、お願いします。

○田中議員 私も前回参加させていただいたのですが、実は30代、40代でというものに外れてしまうので、発言は控えようと思っていたのですが、とにかくそこに参加されている若い人たちの熱気を感じたのですけれども、同時に後ろに座っている若い役人の皆さんもうずうずしているのが、空気を感じたのですね。

ですから、どこかで若い役人の方もディスカッションに加わる機会を作っていただけたらなと思います。

○稲田行政改革担当大臣 私もそれは本当に感じました。もっといろいろな人が参加できる、みんな参加されている方が自分たちで意見を集約していこうという熱気に包まれていたと思います。

土居議員、いかがでしょうか。

○土居議員 私も参加させていただいて、私はどちらかというと、30、40代のほうに近いのですけれども、30、40代の特に女性もたくさん加わっておられて、特に印象的だったのは、いい意味でも悪い意味でも、政府に何かをしてもらいたいと思っているわけではないということはかなり強調しておられました。

いい意味というのは、自立しているということだと思います。つまり、このメンバーの方の中でも自分で事業をやったり、いろいろなプロジェクトをやっている方がいらっしゃるのです、別に政府に助けをもらいながらやろうということではなくて、自分たちだけでできるという自信も含めてあると思うのですが、悪い意味でいうと、選挙で投票率が低いなどというものにも現れているように、政府は我々に何もしてくれないのだろうという向きもなくはないので、そこをどういう形で関わらせるかですね。

30、40代の人たちに政治なり行政の一部のところでもうまくコラボレーションできるものがこういう会議でアイデアとして出てくると、それが政治の場でも反映していただければ、いろいろ若い人たちも疎外されているということにはならないので、もっと積極的に関わってくれるのかな。

特に思いましたのは、まだ1回しか議論をしていないので、これから深まると期待しているのですけれども、日本には伝統的に自治会とか町会とかそういう組織があるのですが、若い人たちは余り今は関わっていない人が多いという中で、でも、何か一人でいたいというわけではなくて、いろいろな意味で関わりたいとは思っているのだけれども、オフィシ

ャルな組織があつてないような感じだし、かといって、自分たちで作るにとしては、まだそこまでの広がりが無いというもどかしさというのも、この会議の場に出てきた意見としてあつたと思います。

そういうところをうまく政治が橋渡しできるとなると、おもしろい展開かなと思います。  
○稲田行政改革担当大臣 全く同じで、何かをやってもらうのではなくて、自分たちが何かやりたい、そして、今までの概念にとらわれない共同体的なもので公を担っていかうという熱気を非常に感じることができました。

ほかに御意見はありませんでしょうか。

渡議員、お願いします。

○渡議員 今のお話で、若い方たちにも自助の精神が広がっていると聞いて少し安心したのですが、一方で生活保護受給者数がどんどん増えており、今では200万人を超すといった問題も起こっています。

これは、働くよりも生活保護を受けたほうが楽だという国民の自助の意識の低下が影響していると思います。この点、わが国の厳しい財政状況も踏まえ、こうした社会意識を変えていく起爆剤となるような提言を、この若手懇談会から発信していただければと思います。是非、そういった取り組みをお願いしたいと思います。

○稲田行政改革担当大臣 ぜひ一度、渡議員も見に来ていただけたらと思います。

○渡議員 私はもう80歳に近いから、参加する資格がないのではないですか。

○稲田行政改革担当大臣 いえ、お気持ちは30代、40代です。

ほかには、大塚議員、お願いします。

○大塚議員 御提案みたいなものですがけれども、非常に限られた方々しか参加できないので、こういった方々がこういう意見を持ってこういうことを言っていますということ、もう少し広く情報発信して、場合によっては他の同じ年代層の方々の考え方を集める工夫をされると、更に何か充実してくるのではないかなという感じもいたします。

○稲田行政改革担当大臣 実はこの会議はインターネットフルオープンにしております、見ている方がすぐに意見を寄せて、それをまた紹介できる、新しい試みもやっているところでございます。どうもありがとうございます。

大変示唆に富んだ御意見をありがとうございます。今後、こうした御指摘を念頭に置きながら、議論を進めていきたいと思っています。今後も行政改革推進会議の皆様、折に触れて、検討状況をお伝えしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお祈りを申し上げます。

最後に、安倍総理から御発言をいただきたいと思っております。プレスが入室いたしますので、少々お待ちください。

(プレス入室)

○稲田行政改革担当大臣 安倍総理、よろしくお祈りいたします。

○安倍内閣総理大臣 行政改革を進めていく上において、無駄の撲滅は極めて重要であり

ます。

国民の皆様には御負担をいただく税金が、無駄な歳出や優先順位が低い施策に使われるといった批判を招かないよう、政府全体として改めてしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

本日頂いた御意見を踏まえまして、この行政改革推進会議のもとで各府省の取組を厳しくチェックをし、事業内容の改善を図るため、来週、外部有識者の皆様にも御参加を頂いて、秋のレビューを開催したいと思います。

その結果を年末の予算編成にもしっかりと活用し、選択と集中、歳出の効率化を徹底してまいります。

また、国・行政のあり方に関する懇談会は、将来の社会のあり方や行政のあり方について御議論をいただくこととしております。このため、今までにない新たな取り組みといたしましては、先ほど御紹介があったように、30代、40代、さらには女性を中心に人選を行ったということですが、今まで政府が作る、こうした懇談会とは少し雰囲気も違うものができているのではないかと思います。

さらには、その内容をインターネットで紹介しながら意見も頂く、ここが大変私は重要なのではないかと、このように考えております。

稲田大臣の下に、我が国の将来を見据えて、従来の枠組みにとらわれない闊達な議論をしていただきたいと思いますので、よろしく願いをいたします。

○稲田行政改革担当大臣 総理、ありがとうございました。

プレスの方はここで御退出ください。

(プレス退室)

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。